

市民の命とくらしを守る

福祉・防災の水戸市に

3月11日の東日本大震災は、水戸市にも大きな被害をもたらしました。日本共産党は、救援・復興に全力でとりくむとともに、福祉を充実させ、災害にもつよい水戸市をめざします。

日本共産党

ホテル・マンション建設よりも生活再建を

今後24億円も税金を補助する大工町1丁目再開発よりやるべきことがあるのではないのでしょうか。



大工町1丁目再開発の予想図▲

補助をやめればこんなことができます

- 住宅修繕に市独自の補助(上限10万円)
1万2000件×10万円=12億円
- 災害見舞金の増額・対象拡大
12億5000万円
(現行)全壊7万円、半壊3万円、一部損壊ゼロ
(拡充で)全壊70万円、半壊30万円、一部損壊10万円



▲大震災で崩落した市内住宅地

いまこそ税金は市民のために



東日本大震災 市災害対策本部に要請

原発事故対策、住宅修繕費補助、塀や瓦の撤去…

▶橋本副市長に要請する(左から)大内県議と江尻、なかにわ、田中の3市議(3月29日、市民会館)



日本共産党の田中まさき、なかにわ次男、江尻かなの3市議と大内久美子県議は3月29日、市災害対策本部にたいし被災者支援と復興にむけた24項目を要望しました。

要望した主な内容

原発事故から市民生活を守る

- 福島原発事故の早期収束へ専門家のあらゆる知恵と力をあつめる
- 放射能汚染に関し、野菜、水道水、土壌などの正確な情報提供
- 乳幼児を守るためペットボトルなど安全な水の確保
- ヨウ素剤の市備蓄は1万2千人(1日分)のみであり必要量を緊急確保する

被災者救援、生活再建にむけて

- 大谷石、ブロック塀の災害ごみは市が早期に回収する
- 屋根瓦が落下した家屋へ直ちにブルーシートを配布する
- 全壊、半壊世帯に市営・県営住宅に仮入居できるようにする
- 小中学校の校舎・体育館、市民センター、道路、橋梁の早期改修

市役所の役割を発揮し くらしを守る水戸市に

水戸市役所・消防本部・水道庁舎が使用できず、市民センターや、小中学校の体育館・校舎、学校給食共同調理場などが被害をうけ、市民生活に支障がでています。市役所機能や市民サービスの回復と公共施設のすみやかな復旧・耐震化が急がれます。

日本共産党は、みなさんと力をあわせ、医療・介護・子育て支援などを充実し福祉・防災のまちづくりをすすめます。

実現へ提案・行動します

- 国保税1世帯1万円の値下げ
- 介護保険料・利用料の引き下げ
- 中学卒業までの医療費無料化
- 保育所と特養ホームの増設
- 小中学校の全学年で30人学級
- 住宅リフォーム助成制度の導入
- 市営住宅の改修と建て替え
- 小中学校の早期改修・耐震化



▲街頭で救援募金を訴える(左から)大内久美子県議、田中まさき、なかにわ次男、江尻かなの3市議(水戸市泉町で)

日本共産党がよびかけた「東日本大震災救援募金」は全国で4億円をこえました。義援金は本県では北茨城、日立、ひたちなか、大洗、鹿嶋、神栖の各市町にとどけられました。